

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社クレオ

東京都港区芝五丁目13番18号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【電話番号】	03（6866）0330（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【電話番号】	03（6866）0330（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,158	2,420	10,305
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△25	△101	368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	164	△114	413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	△117	406
純資産額 (百万円)	4,919	4,917	5,165
総資産額 (百万円)	6,551	6,859	7,091
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	19.00	△13.28	47.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	71.0	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含んでおりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社と事業を営む連結子会社10社により構成されており、事業は製品・サービス別にクレオマーケティング事業、クレオソリューション事業、ココト事業、クレオネットワークス事業、クリエイトラボ事業の形に区分しております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ココト事業>

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

<クレオソリューション事業>

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社ココトに承継させる新設分割を行う決議をし、平成28年4月1日に新設分割いたしました。

(2) 株式取得及び事業譲受

平成28年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、民事再生手続中であるイアス株式会社の議決権の100.0%を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社）することを決定し、同日付けで第三者割当増資により発行する全株式を取得いたしました。また、これに伴い平成28年5月6日にクイックバインダー株式会社から法人向け文書管理ソフト「クイックバインダー」の製造販売に関する事業を譲り受けるため事業譲受契約を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、世界経済ならびにわが国経済の先行きの不透明感の高まりから、個人消費、企業の投資が弱含むなど、景気は踊り場の状況にあります。

しかしながら当社が属するICTサービス市場においては、業界、企業規模等による差はあるものの、業務の省力化、コスト削減の実現、新たな成長のための基盤づくりを行うことを目的として、全般的にIT投資が積極的に行われていると認識しております。

このような状況の中、当社グループは市場成長の機会を確実に捉え、より高度化する顧客ニーズに対応できる体制を構築することを企図して、平成28年3月4日に事業・組織再編に向けた検討を行っていくことを公表し、新たな成長を実現するためのグループのあり方について検討を進めております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高は前期第4四半期より連結子会社となった株式会社アダムコミュニケーション、当第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で2億62百万円増加しましたが、営業損益は、民事再生により経営再建中であるイアス社の営業損失、クレオマーケティング事業の営業損益減少などの影響により、前年同期比で80百万円の減少となりました。経常損益は営業損益の減少に伴い前年同期比で75百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損益は前期第1四半期の筆まめ事業の株式売却益の反動減により、前年同期比で2億79百万円の減少となりました。

（ご参考：筆まめ事業株式売却益：2億4百万円）

以上の結果、売上高24億20百万円（前期比12.2%増）、営業損失1億19百万円（前期は営業損失38百万円）、経常損失1億1百万円（前期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億64百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

売上高については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品に関連するサービス売上が減少したことなどにより、前年同期比で40百万円減少いたしました。サービス売上は「ZeeM」の導入支援、アドオン開発などのサービス提供によるものです。

営業損益については、上記売上高減少の影響により、前年同期比で27百万円減少いたしました。

その結果、売上高は4億72百万円（前期比7.8%減）、営業損失62百万円（前期は営業損失34百万円）となりました。

・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

売上高については、当第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたため、前年同期比で97百万円増加いたしました。

営業損益については、民事再生により経営再建中であるイアス社の営業損失の影響などにより、前年同期比で44百万円減少いたしました。

その結果、売上高は4億96百万円（前期比24.4%増）、営業損失66百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

・コト事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業）

同事業は平成28年4月、株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割、新設した株式会社コトが中心となっております。

売上高については、既存顧客からの受注の増加などにより前年同期比で40百万円増加いたしました。

営業損益については、会社設立による諸経費の発生のほか、平成27年12月に設立した唐津事業所の経費などにより、前年同期比で17百万円減少いたしました。

その結果、売上高は3億95百万円（前期比11.5%増）、営業損失4百万円（前期は営業利益13百万円）となりました。

なお、前年同期四半期比較については、クレオソリューション事業から分割したコト事業に該当する部門の業績の数値で比較しています。

・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売）

売上高については、クラウド基盤サービス「N-CLOUD」のストック収益の増加などにより、前年同期比で6百万円増加いたしました。

営業損益については、業務プロセス管理システム「SmartStage」に対する前年度の開発投資に伴う製造原価の増加などにより、前年同期比で1百万円減少いたしました。

その結果、売上高は1億26百万円（前期比5.1%増）、営業利益9百万円（前期比15.3%減）となりました。

・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

売上高については、平成28年1月に株式会社アダムスコミュニケーションを連結子会社としたことに加え、同じく連結子会社である株式会社セールスゲイトの受注拡大などにより、前年同期比で1億58百万円増加いたしました。

営業損益については、上記売上高の増加に伴い、前年同期比で16百万円の増加となりました。

その結果、売上高は9億29百万円（前期比20.5%増）、営業利益37百万円（前期比78.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	東京証券取引所 （JASDAQ スタンダード市場）	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日	—	9,237,319	—	3,149	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 586,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,587,000	8,587	—
単元未満株式	普通株式 64,319	—	—
発行済株式総数	9,237,319	—	—
総株主の議決権	—	8,587	—

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社クレオ	港区芝五丁目13番18号	586,000	—	586,000	6.34
計	—	586,000	—	586,000	6.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599	3,797
受取手形及び売掛金	2,176	1,449
商品及び製品	19	17
仕掛品	167	283
その他	193	191
貸倒引当金	—	△9
流動資産合計	6,155	5,730
固定資産		
有形固定資産	186	181
無形固定資産		
のれん	26	151
その他	408	437
無形固定資産合計	435	589
投資その他の資産		
その他	313	379
貸倒引当金	△0	△21
投資その他の資産合計	313	358
固定資産合計	935	1,129
資産合計	7,091	6,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	363
未払法人税等	80	12
賞与引当金	429	230
その他	812	1,126
流動負債合計	1,784	1,732
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	32	103
資産除去債務	50	53
その他	31	27
固定負債合計	141	210
負債合計	1,925	1,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,384	1,139
自己株式	△180	△180
株主資本合計	5,096	4,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
その他の包括利益累計額合計	21	18
非支配株主持分	47	46
純資産合計	5,165	4,917
負債純資産合計	7,091	6,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,158	2,420
売上原価	1,780	2,038
売上総利益	377	382
販売費及び一般管理費	416	501
営業損失(△)	△38	△119
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
助成金収入	11	5
その他	0	12
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常損失(△)	△25	△101
特別利益		
子会社株式売却益	204	—
その他	0	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△101
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	8	4
法人税等合計	12	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	164	△114

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3
四半期包括利益	165	△117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△118
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボは、その子会社である株式会社セールスゲイトに対し事業所の一部を賃貸しておりますが、株式会社セールスゲイトの移転のため平成28年9月にこの契約を終了します。

この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	—	—
差引	500	500

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	129	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	51百万円	55百万円
のれんの償却額	—	9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クレオ マーケティ ング事業	クレオ ソリューション事業	ココト事業	クレオ ネットワー クス事業	クリエイト ラボ事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	512	398	354	120	771	2,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	24	—	22	117	174
計	522	423	354	143	888	2,332
セグメント利益又は損 失(△)	△34	△22	13	10	21	△11

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△11
セグメント間取引消去	△127
全社費用及び利益（注）	99
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△38

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クレオ マーケティ ング事業	クレオ ソリューション事業	ココト事業	クレオ ネットワー クス事業	クリエイト ラボ事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	472	496	395	126	929	2,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	21	—	20	59	102
計	473	517	395	147	989	2,522
セグメント利益又は損 失(△)	△62	△66	△4	9	37	△86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△86
セグメント間取引消去	△128
全社費用及び利益（注）	95
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△119

（注）全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに株式会社ココトを設立しました。これに伴い報告セグメントを検討した結果、従来の報告セグメントにココト事業を追加しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)
取得による企業結合

当社は、平成28年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、民事再生手続中であるイアス株式会社の議決権の100.0%を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社）することを決定し、同日付けで第三者割当増資により発行する全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イアス株式会社

事業の内容 ソフトウェア開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クレオソリューションのシステム開発事業における中長期的での事業拡大、安定的な人財の確保、製品販売の強化等

(3) 企業結合日

平成28年4月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが、貸付金を対価とした株式の取得によりイアス株式会社の議決権100.0%を取得したため、株式会社クレオソリューションを取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した被取得企業事業の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 貸付金 30百万円

取得原価 30百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

82百万円

なお、のれんは当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

当社の連結子会社（孫会社）であるイアス株式会社は、東京地方裁判所平成27年（再）第52号民事再生手続開始決定申立事件に関する平成27年11月19日付再生計画に基づき、平成28年5月6日にイアス株式会社の関連会社で民事再生手続中のクイックバインダー株式会社から、法人向け文書管理ソフト「クイックバインダー」の製造販売事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 クイックバインダー株式会社

取得した事業の内容 法人向け文書管理ソフト「クイックバインダー」の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

エンドユーザ商談の獲得によるソリューション事業の拡大、製品販売の強化

(3) 企業結合日

平成28年5月6日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社（孫会社）であるイアス株式会社が、クイックバインダー株式会社に対する金銭債権を対価として事業を譲受けたため、イアス株式会社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した業績の期間
平成28年5月6日～平成28年6月30日
3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 債権 33百万円
取得原価 33百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
51百万円
なお、のれんは当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年にわたる均等償却

共通支配下の取引等

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、平成28年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションを会社分割により分社化し、新たに設立した株式会社ココトに承継させる新設分割を行う決議をし、平成28年4月1日に新設分割いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションのアウトソーシングサービス事業
事業の内容 国内大手ポータルサイト運営会社等を主要顧客とするシステム開発・保守・運用等
- (2) 企業結合日
平成28年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
株式会社クレオソリューション（当社の連結子会社）を新設分割会社
株式会社ココトを新設分割設立会社とする新設分割
- (4) 結合後企業の名称
株式会社ココト（当社の連結子会社）
- (5) その他取引の概要に関する事項
国内大手ポータルサイト運営企業等を主要顧客とするシステム開発・保守・運用等に係る事業のさらなる拡大・成長のため、当該事業の意思決定の迅速化と組織の自立性・独立性を高めることを目的として新設分割いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	19円00銭	△13円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	164	△114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	164	△114
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,655	8,651

(注1) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………129百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月15日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経管理室長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役阿南祐治、執行役員財務管理室長雨田高志は、当社の第44期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。